

定期賃金等実態調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長：増子次郎 東北電力㈱取締役会長)は、このたび定期賃金等の実態調査を実施し結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、2023年賃金改定後の賃金等について調査し、会員企業559社のうち、9月下旬までに回答のあった会員企業126社(賃金項目における有効回答数)を集計したものです。

回答企業の内訳は、業態別で製造業が33社(26.2%)、非製造業が93社(73.8%)となっています。地元企業と出先企業別では、地元企業が113社(89.7%)、出先企業が13社(10.3%)であり、また、地元企業113社の規模別では、従業員300人未満が81社(71.7%)、従業員300人以上が32社(28.3%)となっています。

1. 所定内賃金は、全業種平均で340,871円

2023年賃金改定後の**所定内賃金**は、従業員1人当たり(全業種平均)で**340,871円**となった。一方、**所定外賃金**は**44,594円**で、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、**385,465円**となった。また、業態別の所定内賃金は製造業で335,003円、非製造業で344,421円となった。

【全業種の平均賃金状況(加重平均)】

年(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計	平均年齢	平均勤続年数
2023年(126社) 全業種	340,871円	44,594円	385,465円	40.1歳	16.5年
【参考】2022年(125社)	337,595円	40,568円	378,163円	40.9歳	17.3年

【業態別の平均賃金状況(加重平均)】

年	業態(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計
2023年	製造業(33社)	335,003円	57,110円	392,113円
	非製造業(93社)	344,421円	37,023円	381,444円

2. 同一企業(*)比較(112社)における所定内賃金は、前年比4.04%増加

同一企業の2023年の従業員1人当たりの**所定内賃金**は、**347,538円**(前年比4.04%増)となった。

所定外賃金は、**43,899円**(同24.17%増)、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、**391,437円**(同5.97%増)となった。(*)同一企業とは、2022年・2023年の調査とも回答のあった企業をいう

【同一企業(112社全業種平均)の前年との比較】

年	所定内賃金 (前年比)	前年比	所定外賃金 (前年比)	前年比	賃金合計 (前年比)	前年比	平均年齢	平均勤続年数
2023年	347,538円 (+13,490円)	104.04%	43,899円 (+8,545円)	124.17%	391,437円 (+22,035円)	105.97%	41.3歳	17.9年
2022年	334,048円		35,354円		369,402円		40.6歳	16.9年

3. パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)は、全業種平均で1,033円

2023年のパートタイム・アルバイト労働者の1時間あたりの平均賃金(時給)は、全業種平均で1,033円、製造業平均は1,076円、非製造業平均は1,012円となった。

【パートタイム・アルバイト労働者の平均賃金等(加重平均)】

業態別	集計社数	賃金(時給)	平均勤務時間	平均年齢	平均勤続年数
全業種	81社	1,033円	5.9時間	46.3歳	6.6年
製造業	25社	1,076円	7.2時間	46.3歳	7.9年
非製造業	56社	1,012円	5.3時間	46.3歳	5.8年

4. 年間総実労働時間は、全業種平均で1,988.0時間

2022年度の従業員1人当たりの**年間総実労働時間**は、平均で**1,988.0時間**(2021年度調査比△13.8時間)となった。内訳は**所定内労働時間**が**1,919.8時間**(同+6.5時間)、**所定外労働時間**が**168.9時間**(同△10.7時間)、**有給休暇等取得時間**が**100.7時間**(同+9.6時間)となっている。

【年間総実労働時間等の前年度調査との比較】

[単位：時間]

年度	集計社数	年間総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	有給休暇等取得時間
2022年度	127	1,988.0	1,919.8	168.9	100.7
2021年度	128	2,001.8	1,913.3	179.6	91.1
前年度調査比	—	△13.8	+6.5	△10.7	+9.6

(注) 年間総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 有給休暇等取得時間

5. 業態別の年間総実労働時間は、製造業、非製造業ともに減少

2022年度の年間総実労働時間を業態別で見ると、**製造業**は**1,980.2時間**(2021年度調査比△2.5時間)となった。業種別では「電気機器」が1,931.2時間(同△24.9時間)と減少した一方、「機械器具」が2,018.8時間(同+31.5時間)、「食品」が2,112.3時間(同+16.0時間)と増加した。

また、**非製造業**は**1,992.5時間**(同△18.0時間)となった。業種別では、「建設」が2,053.4時間(同△93.0時間)、「商業」が2,007.5時間(同△9.6時間)と減少した一方、「金融・保険」が1,878.8時間(同+10.8時間)、「運輸・倉庫」が2,153.6時間(同+25.9時間)と増加した。

【年間総実労働時間の前年度調査との比較(業態・業種別)】

[単位：時間]

年度	製造業計	機械器具	電気機器	食品	非製造業計	建設	商業	金融・保険	運輸・倉庫
2022年度	1,980.2	2,018.8	1,931.2	2,112.3	1,992.5	2,053.4	2,007.5	1,878.8	2,153.6
2021年度	1,982.7	1,987.3	1,956.1	2,096.3	2,010.5	2,146.4	2,017.1	1,868.0	2,127.7
前年度調査比	△2.5	+31.5	△24.9	+16.0	△18.0	△93.0	△9.6	+10.8	+25.9

(注) 回答企業は毎年異なるため、同一企業の比較ではない。